

区政と議会のホンネを報告!

せたがや 1/50

〒157-0063 粕谷3-15-3 (TEL&FAX 3307-1179)

グーグル検索等で、おおば正明 と入力すれば おおば正明 @ 世田谷区議 がヒットします。私のホームページです。

みどり率
区全体 24.6%の内訳
世田谷 16.6% 砧 33.4%
玉川 26.4% 北沢 17.0%
烏山 25.8% (2011年調査)

役所情報・不正そのほかとんでもないことを御存知の方はメールで

110ban@t3.rim.or.jp

http://www.t3.rim.or.jp/~110ban/
http://ooba.muse.bindsite.jp/
世田谷行革 110番
世田谷区議会議員 **おおば正明**
第49号 2012年9月

夏の政変 区民負担だけで良いのか 人件費(公務員給与)は想定外 世田谷区の値上げ攻勢

**デフレなのに
なぜ?** 超スピード決着? 何と11月に改定

区立施設利用料金値上げ

北烏山体育室 600円→720円
温水プール 400円→480円
三茶しゃれなあと 8800円→11,440円

消費増税どころじゃない区民負担増が9月15日の世田谷区の広報で発表されます。(当日の新聞折り込みを見て下さい)モノの値段が下がるデフレ時代に何と2割3割は当たり前の値上げを、保坂区政はソッコーで実行しようとしています。周知期間はたったの3ヶ月。おそらく区民の皆さんは何が何だかわからないまま、値上げを押し付けられて、困惑されるだろうと思います。



「おカネ」と「締め切り」はあと回し区長のツケ

実は今回の「値上げ案」は役人への丸投げそのもの。この唐突な発表のどこに保坂区長の掲げる「情報公開と区民参加」があるのか? わずか3ヶ月ばかりで何の議論もできないまま、値上げ案を議会に提案とは、独裁政権さながらの暴挙である。しかしながら、それも保坂区長が区長就任以来、「おカネ」と「締め切り」はあと回し、先送り体質のツケなのである。

区民会館(世田谷、玉川、烏山)	20%UP
区民会館(北沢、砧)	30%UP
区民会館別館(三茶しゃれなあと 梅ヶ丘パークホール 上用賀アートホール)	30%UP
区民センター・地区会館・区民集会所(50㎡未満)	25%UP
区民センター・地区会館・区民集会所	20%UP
奥沢東地区会館・九品仏地区会館大会議室	20%UP
総合運動場 大蔵第二運動場 千歳温水プール	20%UP
美術館区民ギャラリー・文生センターセミナールーム	20%UP
男女共同参画センター研修室(50㎡未満)	25%UP
陶芸室	25%UP

利用料金は どうやって決まるの? (区の資料による)

利用料金は日常的な維持管理コスト(光熱水費・清掃メンテナンス費等)がベースになっています。(当初の建設費などは入っていない)

そこで維持管理費に占める利用料金の割合を示したのが右表。区民集会施設系では10.1%の負担、つまり1000円のコストに対して101円が料金という意味。(それを122円の値上げ料金にしようというのが矢印右側の数字。)

この部分だけを見れば掛かっているコストの10分の1の料金で使えるのかあ、とか、高くても相当割安で利用できるんだ、と思われるかも知れません。果たしてそうでしょうか。

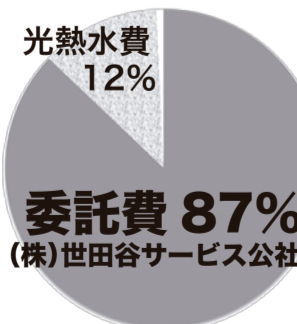
維持管理コストに占める料金割合

区民集会施設系	10.1%→12.2%
区民会館系	51.0%→64.5%
文化施設系	13.4%→16.1%
高齢者施設系	9.3%→12.1%
体育施設系	27.1%→32.5%
学校開放施設系	19.1%→21.1%

委託会社のコスト圧縮はナシ?

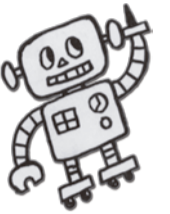
右の円グラフは平成22年度決算からみた区民会館の維持管理コストの内訳。高熱水費はわずかに12%。ほとんどが委託費。この委託費とは実は(株)世田谷サービス公社が担当しているのです。つまり、区役所の天下り会社が維持管理を委託されているのです。

今回の値上げ案において、そもそも「維持管理コストの縮減」の話は出て来ません。デフレにもかかわらずです。むしろ維持管理コストは最初から決まっているモノという前提で進められているのです。委託費が下がれば、値上げの話はなくなります。しかもこの(株)世田谷サービス公社は委託費等の利益で黒字を20億以上貯めこんでいるのです。区民とすればちょっと釈然としない話です。



コスト削減ではなく 値上げという発想

今回の「値上げ案」は左のように区立施設の使用料だけではありません。保育料の値上げ、新BOPの利用者負担の導入、幼稚園保育料の値上げと4つです。区は値上げの理由として平成20年以降値上げしていない、などとバカげたことを言っていますが、世の中デフレです。さすがにそれだけでは通用しないと考えたのか、次に「適正な利用者負担」なるものを持ち出しています。これは、施設を「利用している人」と「利用していない人」との差を縮めようという発想です。



区民利用施設使用料値上げ	1億4000万円
認可保育園保育料の値上げ	1億5000万円
新BOP学童クラブの利用者負担	9000万円
区立幼稚園保育料の値上げ	1800万円
値上げによる効果額(年間)	3億9800万円

「原材料費」不明では消費者は納得しない

保坂区長は当選直後から東京電力に対して「電力情報開示」を求めています。最近の保坂区長のブログでも(8月2日)次のようにのべている。

『エネルギー問題で重要な「供給能力はこれだけである」というデータは一つだと思います。ところが、それがブラックボックスの中に入ってしまったて見てとれない。世田谷区としては、昨年からかなりそこにこだわって、どれだけの電力が供給できるのか、区内で電力をどのくらい使っているのかという情報をしっかり開示するよう求めてきました。』

もちろん「脱原発」の立場からも、まさに電力供給量のブラックボックスは解明しなくてはなりません。

それに加えてです!保坂区長が世田谷区として電力情報開示をするのと同じように、これだけの「値上げ攻勢」について「原材料費」とも言うべき人件費について明らかにすべきです。区立施設の利用料金は維持管理費が算定基礎であり、その大半は光熱水費ではなく委託費なのです。(左下円グラフ参照)そして委託費は人件費なのです。その委託先が(株)世田谷サービス公社となれば委託費を削るかわりに、区民に値上げを押し付けていることになりませんか。



やっぱり 区長が言ってることと、区民がやってることが違う

東電のやっていることがおかしいと感じるなら、(実際おかしい)自分のところの世田谷区がやっていることもおかしい、と感じないのでしょうか。

前回、平成20年の値上げ以降、どれだけ委託費のコスト削減に努めたのか。この部分がブラックボックスのまま、「適正な利用者負担」などと役人に平気で言わせる区長は果たして、同一人物なのでしょうか。

さらに、これは裏面でも書きましたが、区立施設全般の大問題が避けられません。それは「老朽化」の問題です。今後、老朽化だからといって建て替える予算がなく、一方で災害対策としての施設の老朽化は命にかかわります。まさに「政策形成過程で考えを示す」と小田急線跡地では大見得を切っている保坂区長が、この大問題を役人に投げっぱなし。違うんじゃないの。

そのほかにも役人まかせの改革?

- 区立幼稚園の用途転換(廃止?)
平成27年度から全区立幼稚園児募集停止へ
- 小学校の統廃合実施へ(花見堂小→若林小)
(守山小・北沢小→東大原小)



上記も9月15日の区の広報で発表される。実は過去、大場区政、熊本区政でもできなかった改革メニューである。必要な改革であっても十分な説明と何よりも区長自身の積極的な行動が伴わなければ、改革の方向性が疑われ、逆に後退することもある。少なくとも役人任せでは、民意は納得しない。保坂区長のやる気が感じられない改革案が不安である。